紙・パルプ産業の海外プロジェクト及び 資源確保投資等の紹介

日本製紙連合会 濱 田 文 男

Outline of Overseas Ventures and Investment for Ensuring Pulpwood of the Japanese Pulp and Paper Industry

Fumio Hamada

Japan Paper Association

1. 背 景

わが国は、資源の乏しい狭い国土の上に急速な経済成長を達成してきたので、その成長過程で資源の海外依存度はますます高まり、現在は木材資源をはじめ主要資源のすべてについて、その大部分を海外からの供給に仰ぐに至っている。

しかし、現在では資源をめぐる状況は、石油をはじめとして大きく転換している。資源の主要輸出国の多くは開発途上国に属するが、これら資源保有国においては資源ナショナリズムの高揚が著しい。資源の開発をめぐる、当初は利潤への参加にはじまった開発途上国の要請も、価格引上げへの強力な要求、開発と加工への資本参加へと拡大し、一方、開発された資源の加工度の上昇、開発に関するインフラストラクチャの整備の要請等へとその内容が多様化しており、さらに有限な資源に対する保護、保存の動きもみられるに至っている。

2. 現 状

これらの保護、保存の動きは、基本的には資源の有限性に対する認識のもとに、やがて到来する不足、枯渇時代に備え、現に保有する資源を自国の開発にフルに活用しようとする開発途上国の強い意図に基づくものとみることができよう。従って、現在の資源問題は消費国が保有国に対して自国中心主義の直線的なアプローチをしようものなら全く処理し得ないものとなっている。

しかも、現状では資源の問題は単に経済的な側面だけではなく、政治的な側面が深くからんだ形で一段と複雑化する様相を呈しており、複雑な政治的相互関係

をも見極めつつ、慎重に行動する必要に迫られている。

3. 将来の見通しと問題点

まして、今後の海外プロジェクトや資源開発は、従来に比べ大規模化し、次第に避地に及ばざるを得なくなっているため、建設期間、開発所用日数等も長期化する傾向にあり、加えて、インフレーションのこう進により、インフラストラクチャの建設も含めて開発コストは巨額となり、これに為替の変動リスク等も加わって、その投資リスクはいよいよ大きくなっている。

しかも前述のごとく、資源ナショナリズムの声がますます高くなっている国際情勢下にあって、資源を保有する国々は先進諸国を含めてその経済的要求はますます強いものとなっており、加えて開発途上国等にとっては、政治、経済体制等が必ずしも安定していないため、海外資源開発には政治的リスクがきわめて大きくなっている。

更に海外プロジェクトの建設や海外資源の開発に要する巨額の資金を調達するためには、紙・パルプ製品や原木等資源の長期引取り保証等が不可欠の要件となるが、一方景気変動は避けられないので、需要の減退時には大量の在庫を負担することを余儀なくされる。

このような海外プロジェクトの建設や海外資源開発に伴うリスクは今後減少するとは思えないが、紙・パルプや特に木材資源を将来長きにわたって安定的に確保することは、本号「パルプ原木の需給推移について」の項で詳しく述べられているように、すでに国内の原木供給量に限度が見られ、頼りにしていた国内広葉樹資源さえ先細りのすう勢にあり、昭和51年においてすでに輸入パルプ材のウエイトが42%まで高まり、

海外の原木調達の可能性も困難性を増してくることなどが予測されることから見れば、木材資源を安定的に確保することは、日本の産業、経済全体に係る大問題であるには違いないが、特に日本製紙業界にとってはその存続にかかわる重大事である。

4. 紙・パルプ関係プロジェクトについて

紙・パルプ関係の海外プロジェクトは木材、水資源等の豊富な国に建設されるのは勿論であるが、その企業の長期安定経営の見地からすると、どうしても政情の安定した、また経済的にも豊かな、インフレこう進の少ない先進国が先ず対象となるのは当然である。特に大型プロジェクトの場合、膨大な資金量を必要とするのでその傾向が強い。また、プロジェクトの安定した操業を期待する上においても、管理者、作業員あわせて労働水準の高い国々に集中せざるを得ない。

わが国の紙・パルプに関する海外プロジェクトの第1号は、米国アラスカ州トンガス国有林の豊富な針葉樹資源を背景に、1954（昭和29年）同州シトカ市近郊に設立されたアラスカ・ラムバー・アンド・パルプ社である。そして、その後昭和40年代よりカナダB. C. 州を中心にして幾つかの大型紙・パルププラントが建設されてきている。

5. 資源確保投資について

また、紙・パルププラントの建設と併行して海外原木資源獲得のためのプロジェクトも次々と具体化されたが、これはマレーシア、インドネシアを中心とした東南アジア及びニュージーランド、オーストラリア等の大洋州に多い。これら原木資源獲得のためのプロジェクトは現在検討中のものもあるが、これら資源国側の資源や合併企業等に対する考え方が当初より変わったため、折角具体化したプロジェクトが当初計画より縮小されたり、あるいはとんざしているものもあり、今後の企業進出に慎重にならざるを得ない事態が生じていることもまた事実である。

本号執筆に当って各社の協力を得て、紙・パルプ関係の工場プロジェクト及び原木資源獲得のための関係プロジェクトをお知らせ頂いたので、以下に列举することとする。

▼ 海外紙・パルプ工場

- アラスカ・パルプ・アメリカ・インコーポレーション(Alaska Pulp America, Inc. 略称 APA)
所在地：米国、ワシントン州、シアトル
設立年月：1954（昭和29）年7月

資本金：24,100,000 米ドル

出資者及び

出資比率：アラスカパルプ株式会社 100%

生産量：パルプ年産 180,000 M/T

製材年産1億5,000万 B. M.

従業員（現地人を含む）：APA …… 18 名

ALP ……585 名

AWP……260 名

会社設立の背景：昭和28年8月わが国化学繊維、

紙・パルプ、製材等関連業界の出資により、アラスカパルプ株式会社が設立され、これを投資会社（親会社）として、同年12月、現地に全額アラスカパルプ株式会社の出資になる Alaska Lumber & Pulp Co., Inc.（米国アラスカ州法人、略称 ALP）を設立。製材事業は昭和43年10月、ランゲル所在の Alaska Wood Products（略称 AWP）を買収

● PAPELOK S/A-INDASTRIA E COMERCIO

所在地：ブラジル国、サンパウロ市

設立年月：1963（昭和38）年12月

資本金：Cr. \$ 74,000,000

出資者及び 三菱製紙…21.8%

出資比率：丸三製紙…4.8%

ブラジル側…73.4%

生産量：段ボール 2,500 t/月

段ボール原紙 1,500 t/月

従業員（現地人員を含む）：541 名

会社設立の背景：会社の事業目的……段ボールの製造販売（原紙製造を含む）

会社の現状：既存サン・ミゲール工場（サンパウロ市）の他に、サンパウロ州アンガツーバに新工場を建設、1976（昭和51）年秋より稼動。

● 国際農工企業有限公司

所在地：台湾

設立年月：1965（昭和40）年

資本金：17,600,000 元

出資者及び 本州製紙……30%

出資比率：旭洋ほか……19%

現地側 ……51%

生産量：段ボール 500,000 m²/年

従業員（現地人員を含む）：61 人

会社設立の背景：輸出用バナナ包装のための段ボール製造

会社の現状：売上 20,338 千元（約33億円）

● CRESTBROOK FOREST INDUSTRIES LTD.

所在地：カナダB. C. 州

設立年月：1967（昭和42）年

資本金：30,668,000 カナダドル

出資者及び 本州製紙……25.02%

出資比率： 三菱商事……25.02%

現地側……49.96%

生産量：NBKP 400 ST/日

従業員（現地人員を含む）：1,030 人

会社設立の背景：CFI の前身会社（製材会社）が所在する地域の森林の有効利用のため、パルプ生産を計画した。本事業のため本州製紙および三菱製紙が参加した。

会社の現状：売上60,795千カナダドル（約180億円）

●FINLAY FOREST INDUSTRIES LTD.

所在地：（本 社） カナダ B.C. 州バンクーバー市
（事業所） “ マッケンジー市

設立年月：1968（昭和43）年 11 月

資本金：8,004,000 加ドル

出資者及び Cattermole Timber Ltd. …… 75%

出資比率： 十条製紙 ……12.5%

住友林業 ……12.5%

生産量：製 材…… 90,000 MBM/年 } いずれも
RGP ……120,000 ST/年 } 標準能力

従業員（現地人員を含む）約 320 名

会社設立の背景：B.C. 州内陸の未利用スプルース林の開発による林産事業建設、当時州政府も巨額の内陸開発投資（電力、鉄道）を行なっており、本事業に対しても用材伐採権とパルプ材伐採権を併合した新種コンセッションを認めた。

会社の現状：十分な業績を挙げていないが、連邦政府、州政府機関が積極的にのり出し、キャナディアン・インタレストのもとに将来展開にそなえている。

●DAISHOWA-MARUBENI INTERNATIONAL CO., LTD.

所在地：カナダ バンクーバー市

設立年月：1970（昭和45）年 4 月

資本金：1,200 万カナダドル

出資者及び 大昭和製紙……50%

出資比率： 丸 紅……50%

生産量：NBKP 750 ST/日 (Cariboo Pulp & Paper Co.)

従業員（現地人員を含む）：約 10 名

会社設立の背景：紙・パルプ資源長期確保の目的で Cariboo Pulp & Paper を経営するため。

●CARTER OJI KOKUSAKU PAN PACIFIC LTD.

所在地：ニュージーランド・オークランド

設立年月：1971（昭和46）年 5 月

資本金：NZ \$ 4,000,000

出資者及び カ ー タ ー 社……60%

出資比率： 王 子 製 紙……20%

山陽国策パルプ……20%

生産量：パルプ 18 万 t/年、製材 3,000 万 BM/年

従業員（現地人員を含む）：331 名、役員 10 名、計 341 名

会社設立の背景：製紙原料の安定供給源確保のため、NZ カインガロア国有林の払下げ原料材を原料とするパルプ（RGP）及び製材の一貫工場を建設した。

会社の現状：1973（昭和48）年 6 月営業運転を開始し、その後パルプ設備の増設（51 年 4 月完成）を行なっており現在順調に操業を行なっている。

●PARANAPANEMA INDUSTRIA E COMERCIO LTDA

所在地：ブラジル サンパウロ市

設立年月：1974（昭和49）年 12 月

資本金：Cr. \$ 12,200,000

出資者及び 山陽国策パルプ……50%

出資比率： 丸 紅……50%

会社設立の背景：パルプの生産、販売

会社の現状：事業化推進中

●CELULOSE NIPO-BRASILEIRA S/A (CENIBRA)

所在地：ブラジル・ミナス・ジェライス州

設立年月：1973（昭和48）年 9 月

資本金：672 百万クルセイロ（1977 年 2 月）

出資者及び 日伯紙パルプ資源開発（株）（註）

…49.375%

出資比率： Companhia Vale Do Rio Doce

…50.625%

生産量：LBKP 255 千 t/年

従業員（現地人員を含む）：1,148 名

会社設立の背景：

① わが国紙パルプ資源の長期的確保体制の確立

② ブラジルの経済発展及び日伯両国の経済交流を促進し、両国の友好関係の増進のため、日伯合併による紙パルプ資源開発を行なうこととなり、CENIBRA 社はパルプの製造、別途 FLONIBRA 社は植林チップ製造を行なうこととなった。（昭和48年11月6日閣議了解）

会社の現状：Belo Oriente 工場の建設終了し、運転を開始している。

1977年8～9月頃竣工式挙行予定。(1974年7月15日着工)

(註):

日伯紙パルプ資源開発(株)払込資本金150億円(昭和52.3月末)

資本構成 海外経済協力基金……40%
紙・パルプ15社……52.8%
商社1社……7.2%

このほか、現在推進中のプロジェクトとしては、十条製紙が米国ウエアハウザー社との間で進めている新聞用紙生産合弁事業がある。これは、日産620STの新聞工場をロングビュー地区(ワシントン州)に建設しようというもので、完成時期は1979(昭和54)年7月の予定で、製品の半分を十条製紙が引取り、あとの半量はウエアハウザー社が米国国内に販売することになっている。なお、新会社に対する十条製紙の出資比率は10%である。

▼海外原木資源確保投資

• DAISHOWA (M) WOOD PRODUCTS SDN. BHD.

所在地: マレーシア・ポートクラング

設立年月: 1967(昭和42)年5月

資本金: M \$ 580万

出資者及び 大昭和製紙 } ……90%
出資比率: 執行商事 }
現地 ……10%

生産量: ゴム廃材チップ 300,000 LT/年

従業員(現地人員を含む): 約90名

会社設立の背景: 原料の長期的安定供給を確保するため

• SARAWAK WOOD-CHIP CO., SDN. BHD.

所在地: マレーシア国サラワク州シブ市

設立年月: 1967(昭和42)年10月

資本金: M \$ 1,000,000

出資者及び マレーシア(地元住民)……60%

出資比率: 興人 ……40%

生産量: マングローブ・チップ 15,000 ADT/月

従業員(現地人員を含む): 200人

会社設立の背景: 現地において利用されていなかった

マングローブ資源の利用開発(DP原料として)に着目し、伐採権を取得するとともに合弁会社を設立し、現地チップ化を行なった。

会社の現状: 伐採権区からの原木の安定集荷と現地人の技能熟達により安定操業を維持している。

• HARRIS-DAISHOWA (AUSTRALIA) PTY.

LTD.

所在地: オーストラリア・イーデン

設立年月: 1967(昭和42)年12月

資本金: A \$ 600万

出資者及び 大昭和製紙……62.5%

出資比率: 伊藤忠商事……37.5%

生産量: 770,000 GKT/年(ユーカリ・チップ)

従業員(現地人員を含む): 約150名(昭和52年3月末)

会社設立の背景: ユーカリチップの長期安定供給を目指したプロジェクト

• P. T. ZEDSKO INDONESIA

所在地: Jalan Dr/R

設立年月: 1968(昭和43)年10月

資本金: U S \$ 400,000

出資者及び 山陽国策パルプ ……50%

出資比率: P. T. Zepd Trading Coy.……50%

従業員(現地人員を含む): 110人

会社設立の背景: 森林開発, 製材, チップ生産販売

• SETIA JAYA WOOD SDN. BHD.

所在地: マレーシア・ジョホールバル

設立年月: 1969(昭和44)年6月

資本金: M \$ 10万

出資者及び 大昭和マレーシア及び現地

出資比率:

生産量: ゴム廃材チップ 300,000 LT/年

従業員(現地人員を含む): 約60名

会社設立の背景: ゴム廃材チップの長期安定供給をするため。

• NELSON PINE FOREST LIMITED

所在地: ニュージーランド

設立年月: 1970(昭和45)年4月

資本金: 150万 NZ \$

出資者及び N. Z. Forest Products Limited

出資比率: ……100%

生産量: 木材チップ 187,000 m³/年

従業員(現地人員を含む): 17名(1直8名×2直スーパーバイザー1名)

会社設立の背景: チップ輸入において原料の長期安定確保のため。

会社の現状: 他の現地木材企業 H. Baigent & Sons 社もチップ生産を開始し、現在 Nelson Pine Forest 社の2社が、ニュージーランドネルソン港よりチップを輸出している。

• SHARIKAT BAKAU SABAH SDN. BHD.

所在地: マレーシア・サバ州・コタキナバル

設立年月：1970（昭和45）年3月

資本金：10万M\$

出資者及び エム・ディ・アイ（註）……51%

出資比率： サバ側 ……49%

生産量：マングローブチップ 10,000 t/月

会社設立の背景：マレーシアにおけるマングローブ
チップの生産・販売

（註）：エム・ディ・アイ（Mangrove Development
Industry），資本金5千万円（興人，十条，神
崎，日バ，山陽国策各20%出資）

● JANT PTY LTD.

所在地：パプアニューギニア・マダン市

設立年月：1971（昭和46）年

資本金：2,700,000キナ

出資者及び 本州製紙……79.5%

出資比率： 野村証券ほか……20.5%

生産量：チップ 360,000 m³/年

従業員：（現地人員を含む）：687名

会社設立の背景：

1. 資源確保

2. 同国の経済発展の寄与

会社の現状：売上金額 4,021千キナ（約14億円）

● SOCIEDAD FACTIBILIDAD ASTILAS CHI- LOE LTDA,

所在地：チリー・サンチャゴ

設立年月：1974（昭和49）年7月

資本金：US \$ 220,000

出資者及び CORFO …… 51%

出資比率： 山陽国策パルプ……24.5%
丸 紅……24.5%

会社設立の背景：チロエ島における森林開発

会社の現状：事業化推進中

● EMPREENDIMENTOS FLORESTAIS S/A (FLONIBRA)

所在地：ブラジル・エスピリット・サント州

設立年月：1974（昭和49）年10月

資本金：252百万クルゼイロ（1976年11月）

出資者及び Companhia Vale Do Rio Doce

出資比率： ……49.300%

日伯紙パルプ資源開発（株）…39.634%

CENIBRA ……11.066%

生産量：チップ年産600万m³（40万ha.にユーカリ
等を植林）

従業員（現地人員を含む）：1,379名（内現場作業員
938名）

会社設立の背景：

CENIBRA 社の項と同じ

会社の現状：

土地買収計画400千ha.のうち1976年度末ま
でに137千ha.買収済

植林計画261千ha.のうち1976年度末までに
17.5千ha.植林済

このほか、海外資源確保投資として現在計画中のもの
には、ニュージーランド南島の開発プロジェクト、
オーストラリアのユーカリチップ開発輸入計画等がある。

6. 南方試験造林プロジェクトについて

このほか、わが国のパルプ用材の確保と発展途上国の
森林事業の発展を図るため、昭和46年度より南方
造林協会（会長王子製紙田中社長）が中心となって、
マレーシア、インドネシア、パプア・ニューギニア、
ソロモン島の各地で、カリビアマツ、メルクシー松、
アガチス、ユーカリ等の樹種を試験造林しており、52
年度末までに総面積1,348ha.の実績をあげている。
これに要した総事業費は4億827万円（52年度末）に
達しており、通産省から南方造林試験費補助金として
1億1,621万円の補助金がこれまでに交付されている。
（概要は次頁の表を参照）

7. 政府及び業界ベースの海外調査団について

なお、製紙業界では団体ベースで日本政府の委託や
補助金を受け、森林資源開発の可能性、パルプ材の買
付促進事業、さらには紙・パルプ工場設立の可能性等
を調査するため調査団を派遣しているが、その数は昭
和38年以降33調査団、派遣人員延171名の多きに達
している。その内訳は委託費ベース（相手国政府より
日本政府に正式に調査依頼があり、日本政府より当業
界が調査を委託されたもの、11カ国、これに要した調
査委託費の合計は6,225万円に達している。

○海外開発調査委託費（通称：委託費調査）によるもの
（派遣国及び団長，調査時期）

- ベルー，チリ（北原覚一氏（東京大学），38年10月）
- パキスタン，タイ（平井信二氏（東京大学），38年12月）
- ボリビア，パラグアイ（今井宏氏（山陽パ）40年1月）
- ブラジル（近江太郎氏（十条）40年11月）
- アルジェリア（井上親之氏（四国製紙）42年2月）
- インドネシア（村山巖氏（本州製紙）43年10月）
- インドネシア（村松知也氏（本州製紙）45年6月）
- フィリピン（日高毅氏（日産化学）46年2月）

南方試験造林概要

国 名	地 区 名	関 係 会 社 名	造林面積 (ha.)	植 栽 樹 種
マレーシア (西)	ジョホール州 パロー地区	王子製紙 現地合弁会社名 (王子マレーシア造林(株))	451	カリビアマツ(主要) メルクシーマツ 広葉樹(小面積)
マレーシア (西)	セランゴール州 ラワン地区	大昭和製紙 現地合弁会社名 (大昭和木材工業(株))	23	カリビアマツ
マレーシア (西)	ジョホール州 シンパン・ワ・ハ 地区	大昭和製紙 現地合弁会社名 (S. E. A. 造林有限公司)	110	カリビアマツ
マレーシア (東)	サバ州 サンダカン地区	エム・デイ・アイ 現地合弁会社名 (シャリカット・バカウ・サバ社)	83	カリビアマツ
インドネシア	スラウエン島 マリリ地区	山陽国策パルプ 現地合弁会社名 (セツコ・インドネシア社)	110	アガチス 原地産広葉樹類
パプア・ ニューギニア	マダン地区	本州製紙 現地合弁会社名 (ジャント社)	50	ユーカリ類
パプア・ ニューギニア	ニューブリテン島 ホスキンス地区	山陽国策パルプ 現地合弁会社名 (ステチンペイランバー社)	257	ユーカリプトス・デ グルプタ (カマレレ)
ソ ロ モ ン	コロンバンガラ島 マニギン地区	南方造林協会 共同造林	300	メリナルポレア, カリビアマウほか数 種の針葉樹
			(合計) 1,384	

●象牙海岸(加地武生氏(四国製紙)46年11月
また、補助金ベース(業界団体調査に日本政府が補
助金を交付するもの)は以下の通りである。

○海外投資等基礎調査補助金(通称:海外進出奨励補
助金)によるもの(派遣団, 団長, 調査時期)

- マレーシア(山之内信高氏(山陽パ)39年10月)
- パプアニューギニア(秋月桂氏(山陽パ)40年10月)
- タイ(岡田覇王氏(北越)40年10月)
- マレーシア・サラワク州(高橋貞二郎氏(国策)41

年7月)

- ニューブリテン島(遠矢良弘氏(山陽パ)41年10月)
- ニューブリテン島(秋月桂氏(山陽パ)41年10月)
- インドネシア・マムジュ地区(小関金一郎氏(国策
パ)41年10月)
- インドネシア・マリリ地区(小関金一郎氏(国策
パ)42年6月)
- ガーナ・リベリヤ(井上親之氏(四国製紙)43年8月)
- パプアニューギニア(永島国作氏(山陽パ)43年10

月)

- インドネシア・中カリマンタン (諸隈十衛氏 (王子製紙) 44 年 9 月)
- インドネシア・西イリアン (菅野二郎氏 (中越パ) 45 年 9 月)
- ニューブリテン島アニア・カビウラ (村田有年氏 (王子製紙) 46 年 2 月)
- ブラジル・エスピリット・サント州 (南出博氏 (王子製紙) 46 年 9 月)
- マダガスカル・フィナランツォア (今井宏氏 (山陽パ) 47 年 1 月)
- 南太平洋ソロモン群島 (真倉民彦氏 (製紙連) 47 年 8 月)
- マダガスカル (早房長雄氏 (十条製紙) 49 年 10 月)
- メキシコ (坪山恒也氏 (三菱製紙) 50 年 3 月)

○一次産品買付促進費補助金 (通称: 産品買付補助金) によるもの

- カンボジア・サミット地区 (小野里啓機氏 (北越製紙) 44 年 1 月)
- フィリピン (橋本喜大彦氏 (神崎林業) 44 年 8 月)
- カンボジア・コンボンソム地区 (奥村大六氏 (日パ) 45 年 2 月)
- インドネシア・西イリアン (伏見市郎氏 (中越パ) 45 年 2 月)
- フィジー (新庄稔氏 (王子製紙) 48 年 10 月)
- インドネシア・イリアンジャヤビンツニ湾 (富田圭三 (十条製紙) 50 年 1 月)

これら調査団に対して日本政府より交付を受けた補助金の総額は 6,720 万円に達している。派遣国の内訳は東南アジアが 10 カ国で最も多く、次いでアフリカ 3 カ国、南米 2 カ国の順となっている。(なお、政府の委託による調査団の派遣国は南米が最も多く、5 カ国、次いで東南アジア 4 カ国、アフリカ 2 カ国の順となっている)

以上の調査団は委託費調査、補助金調査の別を問わず、帰国後詳細なレポートを作成し、関係方面に調査結果を報告するとともに、レポートは関係団体に保管され、一般閲覧に供されている。

○民間ベースの調査について

また、これら政府関係の調査と併行して、紙・パルプ各社が独自に森林調査、紙・パルプ工場設立可能性調査、技術指導、建設業務、コンサルタント業務、試運転指導等の調査あるいは海外技術協力も多く、その主な国と業務内容は以下の通りである。

- アルゼンチン (紙・パルプ工場建設のエンジニアリング、据付施工監督等)
- チリ (紙・パルプ工場設立可能性調査)
- ブラジル (建設業務)
- 台湾 (コンサルタント業務)
- ビルマ (コンサルタント業務)
- フィリピン (紙・パルプ工場設立可能性調査および森林調査)
- マレーシア (技術指導、建設指導)
- 韓国 (技術指導)
- インドネシア (試運転指導)
- タイ (技術指導)
- タスマニア (試運転指導)
- トルコ (技術指導)
- ルーマニア (プラント輸出)
- ユーゴ (試運転指導)
- フィンランド (技術援助)
- 民間ベースの研修生受入れについて

その他技術協力の一貫として民間ベースの研修生受入れがあり、今回調査でご報告頂いただけでも以下の国々から合計 46 名を受入れている。

台湾、タイ、ビルマ、マレーシア、インドネシア、ブラジル、ユーゴ、西ドイツ。